

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2027年2月19日まで（2017年7月24日設定）	
運用方針	<p>ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# ショートデュレーション 円インカムオープン（ラップ向け）

第4期（決算日：2021年2月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）」は、去る2月22日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○設定以来の運用実績**

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年7月24日	10,000		—		—	—	11
1期(2018年2月20日)	9,952		0	△0.5	87.9	—	3,969
2期(2019年2月20日)	9,904		0	△0.5	89.0	△2.1	495
3期(2020年2月20日)	10,015		0	1.1	69.2	△6.5	395
4期(2021年2月22日)	10,076		0	0.6	67.0	△13.3	1,848

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落						
	(期 首)		円		%			%			%
	2020年	2月	10,015		—			69.2			△ 6.5
		2月末	10,017		0.0			67.3			△ 6.6
		3月末	9,812		△2.0			74.2			△15.0
		4月末	9,855		△1.6			68.1			△ 9.8
		5月末	9,892		△1.2			70.9			△10.1
		6月末	9,933		△0.8			61.0			△11.9
		7月末	9,971		△0.4			77.9			△13.9
		8月末	9,992		△0.2			76.5			△13.7
		9月末	9,989		△0.3			73.1			△13.1
		10月末	10,004		△0.1			66.7			△10.6
		11月末	10,050		0.3			68.4			△10.4
		12月末	10,066		0.5			64.3			△10.4
	2021年	1月末	10,070		0.5			65.7			△14.6
	(期 末)										
	2021年	2月	10,076		0.6			67.0			△13.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第4期：2020年2月21日～2021年2月22日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第4期首	10,015円
第4期末	10,076円
既払分配金	0円
騰落率	0.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

## ▶ 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

主に債券利息収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

主に保有する外貨建て資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

### ▶ 債券市況

**主要国の短期金利は低下、社債スプレッド（国債利回りとの差）は小幅ながら縮小しました。**

新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まるなか、米連邦準備制度理事会（FRB）や豪州連邦準備銀行（RBA）が利下げを実施したほか、主要国の中央銀行が国債等の購入を軸とした大規模な金融緩和策を打ち出したことなどから、米国やドイツ、豪州の短期金利は低下しました。

グローバル社債市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を抑止すべく多くの国・都市が経済活動を抑制する措置を講じたことなどから、企業業績の悪化や信用リスクに対する警戒感が高まり、2020年3月にかけてスプレッドが大幅に拡大する場面が見られました。しかし、その後は各国の政府・中央銀行が大規模な財政出動や金融緩和策を打ち出したほか、新型コロナウイルスワクチンの開発進展報道などを背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、スプレッドは縮小基調を辿りました。結果として、期を通じてみると、社債スプレッドは小幅ながら縮小しました。

証券化商品市場でも2020年3月にかけて、新型コロナウイルス感染拡大を背景に投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、欧州カバードボンドなどのスプレッドが拡大しました。しかし、その後は欧州中央銀行（ECB）による大規模な金融緩和策などを背景に堅調な相場展開となり、期を通じてみると、スプレッドは縮小しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）

当ファンドは、ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ ショートデュレーション円インカムマザーファンド

日本を含む先進国の債券等を主要投資対象として分散投資を行いました。債券等の組入比率は市況動向等に基づき調整しました。

#### デュレーション

主要国の中央銀行が大規模な金融緩和策を打ち出すなか、2020年後半にかけてデュレーションを長期化しました。2021年に入ると、米国において、ジョージア州で行われた連邦議会上院選の決選投票を受け民主党の上下両院での主導権獲得が実現、大規模な追加経済対策やそれに伴う国債の増発などを背景に先行き金利上昇圧力が高まるとの判断から、デュレーションを短期化しました。その結果、デュレーションは期首は1.2程度でしたが、期末には1.0程度となりました。

#### 通貨別配分（為替ヘッジ取引前）

米ドル、ユーロ、豪ドル、カナダドル、英ポンド、スウェーデンクローナ、日本円などの通貨に幅広く分散投資しました。

#### 債券種別配分

ヘッジ後利回りを確保する観点から、期首は社債を他の債券種別に対して高め of 比率とする一方、国債を低めの比率としました。期末にかけては、社債スプレッドが縮小基調を辿りバリュエーション面での魅力が乏しくなったとの判断から、社債の比率を引き下げる一方、国債の比率を増やしました。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2020年2月21日～2021年2月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	411

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ ショートデュレーション円インカム オープン（ラップ向け）

ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

### ▶ ショートデュレーション円インカム マザーファンド

デュレーションや通貨別配分（為替ヘッジ取引前）につきましては、環境変化に柔軟に対処しながら、調整する方針です。債券種別構成につきましては、スプレッド水準や市場のボラティリティ変動要因を見極めながら必要に応じて組入比率を調整する方針です。

なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

2020年2月21日～2021年2月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	27	0.272	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(18)	(0.185)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	2	0.019	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	29	0.293	

期中の平均基準価額は、9,973円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

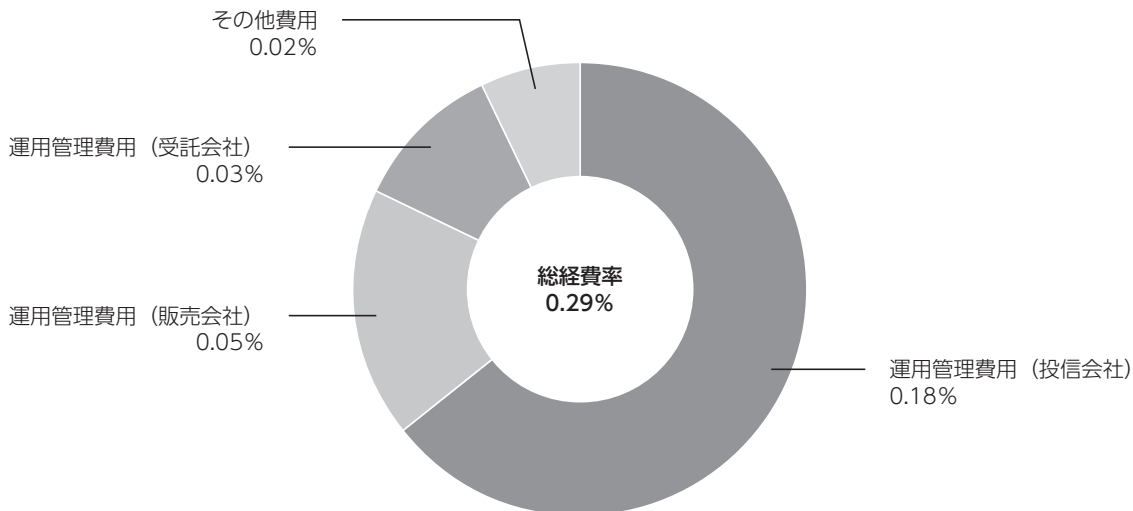
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.29%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千口 3,363,895	千円 3,223,664	千口 1,874,341	千円 1,791,809

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月21日～2021年2月22日)

利害関係人との取引状況

<ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）>  
該当事項はございません。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	21,479	7,811	36.4	21,280	7,966	37.4
為替直物取引	2,285	731	32.0	2,559	641	25.0

平均保有割合 15.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>

種類	買付額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千口 410,633	千口 1,900,187	千円 1,844,321

○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千円 1,844,321	% 99.5
コール・ローン等、その他	8,620	0.5
投資信託財産総額	1,852,941	100.0

(注) ショートデュレーション円インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（4,521,267千円）の投資信託財産総額（7,952,623千円）に対する比率は56.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.50円	1 カナダドル=83.72円	1 ユーロ=127.91円	1 イギリスポンド=147.98円
1 スウェーデンクローネ=12.76円	1 オーストラリアドル=83.19円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,852,941,437
コール・ローン等	8,610,924
ショートデュレーション円インカムマザーファンド(詳細額)	1,844,321,894
未収入金	8,619
(B) 負債	4,048,131
未払解約金	2,866,105
未払信託報酬	1,165,298
未払利息	2
その他未払費用	16,726
(C) 純資産総額(A-B)	1,848,893,306
元本	1,835,010,295
次期繰越損益金	13,883,011
(D) 受益権総口数	1,835,010,295口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.076円

○損益の状況（2020年2月21日～2021年2月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 410
受取利息	11
支払利息	△ 421
(B) 有価証券売買損益	12,396,005
売買益	17,533,658
売買損	△ 5,137,653
(C) 信託報酬等	△ 2,355,821
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,039,774
(E) 前期繰越損益金	250,724
(F) 追加信託差損益金	3,592,513
(配当等相当額)	( 60,521,226)
(売買損益相当額)	(△56,928,713)
(G) 計(D+E+F)	13,883,011
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	13,883,011
追加信託差損益金	3,592,513
(配当等相当額)	( 63,578,834)
(売買損益相当額)	(△59,986,321)
分配準備積立金	11,992,901
繰越損益金	△ 1,702,403

<注記事項>

- ①期首元本額 395,228,998円  
 期中追加設定元本額 3,290,960,933円  
 期中一部解約元本額 1,851,179,636円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0076円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2020年2月21日～ 2021年2月22日
費用控除後の配当等収益額	9,634,487円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	63,578,834円
分配準備積立金額	2,358,414円
当ファンドの分配対象収益額	75,571,735円
1万口当たり収益分配対象額	411円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ショートデュレーション円インカムマザーファンド

### 《第4期》決算日2021年2月22日

[計算期間：2020年2月21日～2021年2月22日]

「ショートデュレーション円インカムマザーファンド」は、2月22日に第4期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。 債券等への投資にあたっては、信用リスクおよび金利変動リスクに配慮しながら銘柄選定を行います。組入債券等は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付を有しているものに限りします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～3年程度とします。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。 債券等の組入比率は市況動向等に基づき変動します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主 要 運 用 対 象	日本を含む先進国の債券等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年7月24日	10,000	—	—	—	—	10
1期(2018年2月20日)	9,501	△5.0		88.1	—	3,969
2期(2019年2月20日)	9,482	△0.2		89.2	△2.1	13,537
3期(2020年2月20日)	9,615	1.4		69.4	△6.5	5,713
4期(2021年2月22日)	9,706	0.9		67.2	△13.3	7,681

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2020年2月20日	円 9,615	% —	% 69.4	% △ 6.5
2月末	9,618	0.0	67.5	△ 6.6
3月末	9,423	△2.0	74.4	△15.0
4月末	9,466	△1.5	68.3	△ 9.8
5月末	9,506	△1.1	71.1	△10.1
6月末	9,551	△0.7	61.2	△11.9
7月末	9,590	△0.3	78.1	△13.9
8月末	9,613	△0.0	76.7	△13.7
9月末	9,612	△0.0	73.2	△13.2
10月末	9,629	0.1	66.8	△10.7
11月末	9,675	0.6	68.6	△10.4
12月末	9,693	0.8	64.4	△10.4
2021年1月末	9,699	0.9	65.9	△14.6
(期 末) 2021年2月22日	9,706	0.9	67.2	△13.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

主に債券利息収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

主に保有する外貨建て資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

主要国の短期金利は低下、社債スプレッド（国債利回りとの差）は小幅ながら縮小しました。

・新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まるなか、米連邦準備制度理事会（FRB）や豪州連邦準備銀行（RBA）が利下げを実施したほか、主要国の中央銀行が国債等



の購入を軸とした大規模な金融緩和策を打ち出したことなどから、米国やドイツ、豪州の短期金利は低下しました。

- ・グローバル社債市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を抑止すべく多くの国・都市が経済活動を抑制する措置を講じたことなどから、企業業績の悪化や信用リスクに対する警戒感が高まり、2020年3月にかけてスプレッドが大幅に拡大する場面が見られました。しかし、その後は各国の政府・中央銀行が大規模な財政出動や金融緩和策を打ち出したほか、新型コロナウイルスワクチンの開発進展報道などを背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、スプレッドは縮小基調を辿りました。結果として、期を通じてみると、社債スプレッドは小幅ながら縮小しました。
- ・証券化商品市場でも2020年3月にかけて、新型コロナウイルス感染拡大を背景に投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、欧州カバードボンドなどのスプレッドが拡大しました。しかし、その後は欧州中央銀行（ECB）による大規模な金融緩和策などを背景に堅調な相場展開となり、期を通じてみると、スプレッドは縮小しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む先進国の債券等を主要投資対象として分散投資を行いました。債券等の組入比率は市況動向等に基づき調整しました。

#### ◎デュレーション

主要国の中央銀行が大規模な金融緩和策を打ち出すなか、2020年後半にかけてデュレーションを長期化しました。2021年に入ると、米国において、ジョージア州で行われた連邦議会上院選の決選投票を受け民主党の上下両院での主導権獲得が実現、

大規模な追加経済対策やそれに伴う国債の増発などを背景に先行き金利上昇圧力が高まるとの判断から、デュレーションを短期化しました。その結果、デュレーションは期首は1.2程度でしたが、期末には1.0程度となりました。

#### ◎通貨別配分（為替ヘッジ取引前）

米ドル、ユーロ、豪ドル、カナダドル、英ポンド、スウェーデンクローナ、日本円などの通貨に幅広く分散投資しました。

#### ◎債券種別配分

ヘッジ後利回りを確保する観点から、期首は社債を他の債券種別に対して高めの比率とする一方、国債を低めの比率としました。期末にかけては、社債スプレッドが縮小基調を辿りバリュエーション面での魅力が乏しくなったとの判断から、社債の比率を引き下げる一方、国債の比率を増やしました。

- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

#### ◎今後の運用方針

- ・デュレーションや通貨別配分（為替ヘッジ取引前）につきましては、環境変化に柔軟に対処しながら、調整する方針です。債券種別構成につきましては、スプレッド水準や市場のボラティリティ変動要因を見極めながら必要に応じて組入比率を調整する方針です。
- ・なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.016	
期中の平均基準価額は、9,592円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

公社債

			買付額	売付額	
国内	国債証券		千円 840,996	千円 —	
	社債券		100,000	98,390 (200,000)	
国外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,589	千アメリカドル 577	
		特殊債券	1,284	—	
		社債券	7,579	8,775	
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 4,366	千カナダドル 3,383	
		特殊債券	3,312	—	
		社債券	2,057	2,007	
	国	ユーロ	ドイツ	千ユーロ	千ユーロ
			特殊債券	—	1,539
		フランス	社債券	1,010	—
国債証券			2,134	2,138	
オーストラリア		社債券	—	709	
		社債券	1,437	1,507	
イギリス		社債券	1,173	—	
	社債券	千イギリスポンド 1,029	千イギリスポンド —		
オーストラリア	社債券	千オーストラリアドル 3,171	千オーストラリアドル 5,886 ( 500)		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引	百万円 102	百万円 290	百万円 3,495	百万円 3,085

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月21日～2021年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	21,479	7,811	36.4	21,280	7,966	37.4
為替直物取引	2,285	731	32.0	2,559	641	25.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%		
	840,000 (840,000)	840,922 (840,922)	10.9 (10.9)	— (—)	— (—)	— (—)	10.9 (10.9)		
普通社債券	100,000 (100,000)	101,712 (101,712)	1.3 (1.3)	— (—)	— (—)	1.3 (1.3)	— (—)		
	合 計	940,000 (940,000)	942,634 (942,634)	12.3 (12.3)	— (—)	— (—)	1.3 (1.3)	10.9 (10.9)	

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		期 末	
		額 面 金 額	評 価 額	額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		
第952回国庫短期証券	—	200,000	200,193	2021/11/22	
第960回国庫短期証券	—	340,000	340,362	2021/12/20	
第966回国庫短期証券	—	300,000	300,366	2022/1/20	
小 計		840,000	840,922		
<b>普通社債券</b>					
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	101,712	2025/4/23	
小 計		100,000	101,712		
合 計		940,000	942,634		

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額			%	%	%
アメリカ	千アメリカドル 6,700	千アメリカドル 7,252	千円 765,094	% 10.0	% —	% 4.9	% 3.7	% 1.4
カナダ	千カナダドル 6,000	千カナダドル 6,424	537,828	7.0	—	3.6	3.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,500	3,600	460,515	6.0	—	1.7	1.8	2.5
フランス	1,700	1,791	229,205	3.0	—	—	3.0	—
オーストラリア	1,700	1,765	225,846	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	1,000	1,151	147,294	1.9	—	1.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 2,100	千イギリスポンド 2,148	317,960	4.1	—	—	2.0	2.1
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 29,000	千スウェーデンクローネ 29,448	375,761	4.9	—	—	—	4.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 13,200	千オーストラリアドル 13,940	1,159,677	15.1	—	—	10.6	4.5
合 計	—	—	4,219,184	54.9	—	15.1	24.4	15.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当期		償還年月日	
				評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.125 T-NOTE 221130	0.125	1,000	1,000	105,528	2022/11/30
	特殊債券	1.75 ASIAN DEV 290919	1.75	1,200	1,239	130,742	2029/9/19
	普通社債券	2.512 SUMITOMO MI 250122	2.512	1,000	1,046	110,445	2025/1/22
		3.625 SCENTRE GRO 260128	3.625	1,000	1,095	115,605	2026/1/28
		4 ANHEUSER-BUSCH 280413	4.0	1,000	1,145	120,842	2028/4/13
		4.75 ENI SPA 280912	4.75	1,000	1,187	125,256	2028/9/12
		FRN MACQUARIE B 240327	4.15	500	537	56,672	2024/3/27
小	計					765,094	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	地方債証券	2.3 QUEBEC 290901	2.3	1,000	1,059	88,684	2029/9/1
	特殊債券	1.9 IBRD 250116	1.9	2,000	2,093	175,251	2025/1/16
		4.55 EUROFIMA 270330	4.55	1,000	1,176	98,491	2027/3/30
	普通社債券	2.975 WELLS FARGO 260519	2.975	1,000	1,073	89,834	2026/5/19
		FRN GOLDMAN SA 230426	2.433	1,000	1,022	85,567	2023/4/26
小	計					537,828	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	特殊債券	0.2 LB BADEN-WUER 211213	0.2	1,500	1,506	192,747	2021/12/13
		1.5 KFW 240611	1.5	1,000	1,069	136,819	2024/6/11
	普通社債券	0.75 BAYER AG 270106	0.75	1,000	1,023	130,948	2027/1/6
フランス	国債証券	1.75 O. A. T 230525	1.75	1,700	1,791	229,205	2023/5/25
オーストラリア	普通社債券	0.625 MACQUARIE B 270203	0.625	200	204	26,147	2027/2/3
		1.125 VICINITY CE 291107	1.125	1,000	1,030	131,847	2029/11/7
		1.45 SCENTRE GRO 290328	1.45	500	530	67,851	2029/3/28
イギリス	普通社債券	2.519 BP CAPITAL 280407	2.519	1,000	1,151	147,294	2028/4/7
小	計					1,062,861	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	普通社債券	1.875 VOLKSWAGEN 210907	1.875	1,100	1,107	163,948	2021/9/7
		2.125 BAT CAPITAL 250815	2.125	1,000	1,040	154,012	2025/8/15
小	計					317,960	
スウェーデン			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ			
	普通社債券	1.25 SWEDISH COVE 220615	1.25	15,000	15,265	194,793	2022/6/15
		1.5 STADSHYPOTEK 211215	1.5	14,000	14,182	180,968	2021/12/15
小	計					375,761	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	特殊債券	4 KFW 250227	4.0	1,500	1,710	142,284	2025/2/27
	普通社債券	1.873 CENTRAL NIP 240926	1.873	1,000	1,024	85,264	2024/9/26
		3 ING BANK (AUSTR 230907	3.0	1,700	1,809	150,541	2023/9/7
		3.45 AT&T INC 230919	3.45	2,500	2,678	222,856	2023/9/19
		3.5 VICINITY CENT 240426	3.5	500	532	44,293	2024/4/26
		3.85 GENERAL MOTO 230221	3.85	3,000	3,159	262,819	2023/2/21
		FRN NATIONAL A 230316	0.6641	2,000	2,021	168,155	2023/3/16
		FRN SUNCORP-MET 210622	1.1114	1,000	1,003	83,461	2021/6/22
小	計					1,159,677	
合	計					4,219,184	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	CAN-B	—	190
		EURO-B	—	289
		NOTE10Y	—	328
		AUST10Y	—	213

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,161,818	64.9
コール・ローン等、その他	2,790,805	35.1
投資信託財産総額	7,952,623	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（4,521,267千円）の投資信託財産総額（7,952,623千円）に対する比率は56.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.50円	1 カナダドル=83.72円	1 ユーロ=127.91円	1 イギリスポンド=147.98円
1 スウェーデンクローネ=12.76円	1 オーストラリアドル=83.19円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,287,895,652
コール・ローン等	2,576,153,685
公社債(評価額)	5,161,818,880
未収入金	4,351,725,764
未収利息	28,581,112
前払費用	4,511,233
差入委託証拠金	165,104,978
(B) 負債	4,606,528,228
未払金	4,606,519,052
未払解約金	8,619
未払利息	557
(C) 純資産総額(A-B)	7,681,367,424
元本	7,914,305,785
次期繰越損益金	△ 232,938,361
(D) 受益権総口数	7,914,305,785口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,706円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,942,359,846円  
 期中追加設定元本額 5,181,793,649円  
 期中一部解約元本額 3,209,847,710円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9706円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	5,550,830,692円
ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け)	1,900,187,404円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	243,090,633円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	220,197,056円
合計	7,914,305,785円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は232,938,361円です。

○損益の状況 (2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,158,695
受取利息	83,090,929
支払利息	△ 932,234
(B) 有価証券売買損益	△ 42,712,569
売買益	605,320,803
売買損	△648,033,372
(C) 先物取引等取引損益	11,292,660
取引益	42,499,663
取引損	△ 31,207,003
(D) 保管費用等	△ 779,930
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	49,958,856
(F) 前期繰越損益金	△228,590,339
(G) 追加信託差損益金	△206,632,097
(H) 解約差損益金	152,325,219
(I) 計(E+F+G+H)	△232,938,361
次期繰越損益金(I)	△232,938,361

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。